

2023年度 2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	7,628,376
保険料等収入	5,297,399
保険料収入	5,296,086
再保険収入	1,312
資産運用収益	2,216,890
利息及び配当金等収入	1,607,616
預貯金利息	9,032
有価証券利息・配当金	1,312,643
貸付金利	160,146
不動産賃貸料	113,658
その他の利息配当金	12,135
有価証券売却益	315,349
為替差益	158,236
投資の他運用戻り	6,930
その他運用益	842
特別勘定資産運用益	127,915
その他の経常収益	114,085
年金特約取扱受入金	3,975
保険金の据置受入金	67,934
その他の経常収益	42,176
経常費用	6,973,813
保険金等支払金	4,355,896
保険金	1,080,315
年金	844,888
給付金	755,761
解約返戻金	1,398,537
その他の返戻金	274,458
再保険料	1,934
責任準備金等繰入額	1,110,317
支払準備金繰入額	212
責任準備金繰入額	1,089,128
社員配当金積立利息繰入額	20,975
資産運用費用	696,982
支払利息	42,900
有価証券売却損	275,812
有価証券評価損	6,549
金融派生商品費用	288,339
貸倒引当金繰入額	614
賃貸用不動産等減価償却費用	20,320
その他の運用費用	62,446
事業費用	564,342
その他の経常費用	246,274
保険金の据置支払金	109,799
減価償却	55,765
退職給付引当金繰入額	52,688
その他の経常費用	2,973
経常利益	654,562
特別利益	5,549
固定資産等処分益	5,549
特別損失	62,184
固定資産等処分損失	8,396
減価償却準備金繰入額	9,506
価額変動準備金繰入額	41,245
不動産圧縮損	36
社会厚生福祉事業助成金	3,000
税引前当期純剰余	597,927
法人税及び住民税額	49,675
法人税等調整額	36,174
法人税等調整額	85,849
当期純剰余	512,077

(損益計算書の注記)

1. 投資信託の解約益については、従来、資産運用収益の利息及び配当金等収入に含めて表示しておりましたが、株式や債券等の有価証券売却益と同質であるため、経営成績をより適切に表示する観点から、システム改修が完了した当期より資産運用収益の有価証券売却益に含めて表示することといたしました。この結果、前期の損益計算書において、利息及び配当金等収入に含めて表示していた投資信託の解約益203,762百万円は、有価証券売却益に組み替えております。
2. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は、次のとおりです。

(1) 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
3. 子会社等との取引による収益の総額は69,280百万円、費用の総額は41,387百万円であります。
4. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券39,499百万円、株式等103,121百万円、外国証券172,728百万円であります。
5. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券155,934百万円、株式等49,424百万円、外国証券70,453百万円であります。
6. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等2,967百万円、外国証券3,581百万円であります。
7. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は4百万円であります。
8. 金融派生商品費用には、評価損益が48,065百万円含まれております。
9. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	1,755	630	2,470	4,857
遊休不動産等	3,146	-	1,503	4,649
合計	4,901	630	3,974	9,506

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。